

# 全国自治体ICTサミット2013

## ～モバイルデバイスが自治体にもたらす変化とは～

日時：2013年11月22日（金）12時～13時半

場所：東京ミッドタウン カンファレンス

### 次 第

#### 1. 開会挨拶

國領 二郎（慶應義塾大学）

#### 2. 総務大臣挨拶

#### 3. 自治体におけるモバイルデバイス活用の可能性について（プレゼンテーション）

櫻井 美穂子（慶應義塾大学）

布施 孝尚 氏（登米市長）

牧野 百男 氏（鯖江市長）

服部 信明 氏（茅ヶ崎市長）

#### 4. 登壇首長によるディスカッション

#### 5. 自治体ICTプロジェクトの活動報告

自治体アプリコンテスト大賞プレゼンテーション

ピリカはICTの力を使ってポイ捨てゴミ問題の解決に取り組む株式会社です。

(ピリカ=アイヌ語で「美しい」という意味)

個人のゴミ拾いを促進する**ゴミ拾いスマホアプリPIRIKA**と企業・団体が清掃活動を行う際の記録やPRを支援する**企業・団体版ピリカ**の2種類の製品を通じて、これまでに世界67ヶ国から150万個ものゴミが拾われています。



## ピリカの仕組み

### 1. 個人や団体がゴミ拾い



### 2. スマホ、PC等から活動をレポート

### 3. 活動を見える化し、地域のゴミ拾い活動を促進

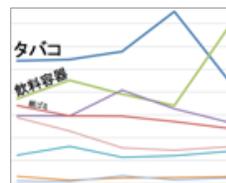
活動を知ってもらいやすくなる  
→PR効果でゴミ拾い人口を拡大

見た人から感謝のフィードバック  
→ゴミ拾いを継続する確率の向上



### 4. ゴミに関するデータを見える化

地域ごと、季節ごとに落ちているゴミの種類や増減を可視化し、自治体の清掃・美化業務の効率化に貢献します。



## 自治体×ピリカでできること

ピリカのシステムやこれまでの活動を通じて得られたノウハウ、ピリカを利用しているゴミ拾いに熱心なユーザーや団体のコミュニティ等を活用することで地域内の美化・清掃の促進や効率化を行う事ができます。具体的には下記のようなお手伝いが可能です。

1. 自治体に関わる地域内の清掃団体への企業・団体版ピリカの導入 (**鎌倉市・京都市**で導入実績あり)
2. 地域内でゴミを拾ったユーザーに対するポイントの付与 (**宮城県・JCB**と連携し12月より導入予定)
3. ゴミ拾い情報を可視化し地域内の清掃活動を促進するホームページの作成
4. ピリカを通じて得られた地域ごとのゴミに関するデータの提供
5. ゴミに関するデータに基づいた美化・清掃業務のコンサルティング

## お問い合わせ先

株式会社ピリカ 代表取締役 小嶋不二夫  
東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 恵比寿アイマークゲート2F Open Network Space  
kojima@pirika.org  
080-4021-0939 (代表直通)  
<http://www.pirika.org>



自治体アプリコンテスト(慶應義塾大学SFC研究所 地域情報化研究コンソーシアム主催)  
大賞作品、二次審査対象作品一覧

【全国自治体ICTサミット2013 (2013.11.22)  
配布資料】

<<大賞>>

応募者名	名称	分野	コンセプト (地域課題との関連等)	内容	訴求点 (特徴、アピールポイント等)
株式会社 ピリカ	ゴミ拾いアプリPIRIKA (英名)PIRIKA-cleaning the world-	環境、住民協働	・ポイ捨てゴミ問題の解決を目的とするアプリ ・ゲーム的要素やSNSでゴミ拾いを促進、投稿されたゴミのデータ(場所、種類、個数、写真、時間等)を分析でき、自治体や地域に貢献	利用者はピリカの①ゴミを拾う(写真を共有)、②周囲のゴミ拾い状況(タイムラインとマップ)、③ゴミを拾った他の利用者に感謝(ありがとう機能)を通じて、④ゴミ拾いの充実感、⑤周囲の活動への同調、⑥感謝される嬉しさなど得られ、ゴミ拾い活動を促進・継続	・2011年5月にサービス開始、世界67ヶ国で累計100万個を超えるゴミが実際に拾われている。 ・安心・安全なコミュニティ(①優しい穏やかな利用者、②強固な管理システム(自動、一般ユーザー、管理者の3者が不正投稿を監視))

<二次審査対象作品(社名かな順)>

アップマーケティング	Facebook 運動機能付き スタンプラリーアプリ	地域活性、商店街	・観光地や商店街独自のスタンプラリーアプリを使った来客誘致 ・Facebookで情報発信しつつ、同じ情報を独自アプリからも伝える	・観光地や商店街独自のマーケティング用スタンプラリーアプリを作成 ・Facebookとの運動機能を使って情報発信	・観光地や商店街へのチェックインでポイントを付与(GPSベース)で、観光地を訪れるきっかけに ・スタンプを全て集めることでクーポン配布が可能 ・Facebookウォールと連携し、情報をアプリ内でも確認 ・観光地やお店のイメージに合わせたデザインを適用 ・PUSH通知機能
株式会社 協和エクシオ	EXTravel (訪日観光客向け防災観光アプリケーション)	観光(多言語)	・デジタルジャパン、東京オリンピック開催に向け、訪日観光客に防災と観光コンテンツを提供し、地域の活性化	・日/英/韓国/中国(繁体/簡体)対応 ・(防災)J-ALERT対応、オフラインでも近くの避難所へ誘導 ・(観光)音声含む観光情報、観光お勧めルート表示、クーポン提供 ・Facebook、Twitterとの連携、カメラ撮影 ・地元コールセンターと連携したチャットコンシェルジュサービス	・観光と防災に同一アプリで対応 ・訪日旅行者が懸念する災害発生初期時の避難誘導を実現 ・オフラインでもサービス制限で利用可能 ・日本初のコンシェルジュサービスを提供
株式会社ケイズ	JAPANAiRMap	観光 (AR)	・観光促進による地域活性化目的 ・ARによる直観的な観光地の表示や目的地付近オススメ情報提供 ・ご当地キャラと一緒にバーチャル記念撮影 ・日、英、韓国の3カ国語対応	・SaaS型で提供し、自治体などが情報を登録 ・契約の初期費用と月々の従量制利用料 ・AR技術とGPS位置情報を利用し、端末のカメラ映像に登録情報を重ねて表示 ・地図表示、詳細説明、動画、リンク、記念撮影等が可能	・自治体などの契約者が信頼できる情報を登録 ・エンドユーザは利用登録などは不要、すぐ直観的に使える ・観光以外にもスタンプラリーやフォトコンテスト等幅広く利用可能 ・ご当地キャラなどバーチャルな記念写真 ・期間限定での利用も可能
湘南Apps!	にげるーと ～みんなで作る防災マップ～	防災(ルート表示)	・津波、災害時に自分の現在地(GPS)から避難所への避難ルートを表示する防災アプリ ・藤沢市、鎌倉市を中心とした湘南地域の防災アプリとして実装化し、他の各自治体への横展開も	・場所、高度(海拔)を考慮した避難ルートを提供 ・事前にデータをダウンロードすれば通信状態の有無に関わらず利用できる ・平時には、自治体、学校等の民間の開催する避難訓練にも活用できる ・情報提供主体別のレイヤー構造	・気象情報、過去の地震被害データ、土砂崩れ情報等を取り込める拡張性とレイヤー構造 ・データの事前ダウンロード利用が可能 ・開発時には自治体と連携
TIS株式会社 公共・宇宙事業本部 公共ソリューション推進部	クラウド型 防災情報システム「Bousaiz」(ボウサイズ)	防災(情報共有)	・自治体職員の安否確認をはじめ、画像や地図情報を含む様々な情報を共有し、災害時の迅速な初動対応を実現するクラウド型「防災情報システム」	・平常時の防災対策から、安否確認～非常参集～情報収集～対策本部設置などの初動期対応を支援 ・災害時の避難所や災害協定先、民生委員や医療、福祉施設などと連携する防災情報システム	・災害通知により災害掲示板が自動起動し、安否情報、職員参集、災害対応指示等を収集管理 ・地図と連携した投稿写真で、被害状況や交通状況を共有 ・平常時はコミュニケーションツールとして活用 ・マルチデバイス利用可 ・低コストで災害に強いクラウド型システム
富士通株式会社	ONE MAP ～より良い街づくりの想いを一つの地図に込めて～	地図	・コンセプトは「地図に描く街づくり」 ・解決する地域課題は、①高齢者の見守り、②災害時の状況把握共有、③市民の声収集、④インフルエンザ等の流行把握、⑤滞納者への催告他	・自治体専用のGoogleMAPを用いて任意の情報を蓄積・閲覧するアプリ ・1つのアプリで複数の業務に利用可能	・スマホ、タブレット、PC全ての環境で利用可。 ・クラウド型で、1日で立ち上げ可能で、堅牢、年4回地図更新 ・ユーザー毎の細かい権限管理

## 地域情報化研究コンソーシアム ICT プロジェクト

# 2013 年度防災・災害分科会活動報告

【分科会参加自治体】藤沢市(主査)、遠野市、登米市、加美町、横手市、志木市、小鹿野町、杉並区、多摩市、綾瀬市、茅ヶ崎市、小松市、富士吉田市、南あわじ市、仁淀川町、鹿児島市

### ICT-BCP 策定支援

災害が発生すると、自治体には住民の安全確保、被災者支援、復旧業務等の業務に加え、平常時に行っている重要業務の継続も求められますが、これには重要な情報システムや通信インフラが稼働し続けていることが重要となります。ICT 分野の業務継続計画 (ICT-BCP) は災害時にも重要業務を継続するための備えであり、総務省も策定ガイドラインを定めて、自治体の ICT-BCP 策定を後押ししています。しかし、ICT-BCP の策定には専門的な知識と労力が必要であり、特に ICT 部門の人員が不足している小規模な自治体では着手が難しいことから、市町村の ICT-BCP 策定率は、8.4%に留まっているのが現状です(平成 24 年 4 月現在)。

当プロジェクト防災・災害分科会は本年 4 月より、プロジェクト参加自治体のうち、希望団体を対象とした ICT-BCP の策定支援を行い、2 団体(宮城県登米市、埼玉県小鹿野町<埼玉県町村情報システム共同化推進協議会>)が策定を終えました。

### 支援内容:

- ・ 定例会での情報交換、策定事例の紹介、策定のポイントに関する情報提供等
- ・ メールを中心とした個別の情報交換、資料提供、アドバイス等

### ICT-BCP 初動版構築参考ガイドの作成

自治体の ICT-BCP 策定支援のため、総務省の「災害に強い電子自治体に関する研究会」の検討内容を参考に、本分科会主査が「ICT-BCP 初動版構築参考ガイド」を作成し、本研究会の策定支援活動を通じて得られた知見を反映して改訂しました。

### 構築参考ガイドの概要

- ・ ICT-BCP 初動版の概要
- ・ ICT-BCP 初動版の基本的な考え方
- ・ ICT-BCP 初動版の策定手順

総務省研究会が示した ICT-BCP 初動版を策定するための手順を 10 段階に分け、各段階の検討の進め方を説明しています。

- ・ 手間をかけない ICT-BCP の作成方法  
初めから完璧な BCP を策定することを目指さず、まず必要最低限の ICT-BCP を策定し、訓練等を通じて得られた知見を反映して、継続的に BCP を充実させていくことが重要です。必要最低限の ICT-BCP を効率的に策定するためのポイントと、BCM(業務継続マネジメント)と BCMS(業務継続マネジメントシステム)の重要性を説明しています。
- ・ BCP 対策一覧、訓練一覧  
各自治体が ICT 関連の防災対策を考える上でのポイントを把握できるよう、対策事例のポイント一覧を挙げています。また、ICT-BCP 策定済み自治体で行われている訓練事例を一覧にしています。

参考ガイドは、次の URL からダウンロード可能となる予定です。

[http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/?page\\_id=129](http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/?page_id=129)

## ICT 部門に特化した相互応援協定への取り組み

東日本大震災では、基礎自治体同士の横の支援が復旧プロセスにおいて大きな効果を発揮した事例が多く見られましたが、IT 分野においては、専門性が高いこともあり、自治体による支援事例はあまり多くありませんでした。特に ICT 部門の人員の少ない中小規模の自治体においては、自治体の業務に関する知識が必要な作業などへの応援職員のニーズは高いことが予想されます。

この相互応援協定の取り組みは、災害発生時に、専門性の高い ICT 分野で、速やかに効果的な相互応援を行うための準備と信頼関係構築を行うことを目指すものです。2011 年から検討が始まり、現在は実際に当コンソーシアム参加団体を中心に協定を結ぶことを念頭に、具体的な協定の形式や活動内容の検討を進めています。

### 協定の基本方針

- ・ ICT に特化した、グループによる相互支援。
- ・ 臨機応変な支援を可能とする支援体制の構築。
- ・ 協定締結自治体間の普段からの交流を重視(支援の提供・受け入れの準備)。

以上